

貸借対照表 (2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	25,633,487	買掛金	5,326,286
売掛金	17,587,661	リース債務	4,429
製品	487,693	未払金	6,743,629
仕掛品	5,334,795	未払費用	1,937,539
原材料及び貯蔵品	2,492,231	未払法人税等	2,304,537
未収入金	52,926	預り金	182,704
その他	583,331	その他	137,918
<b>流動資産合計</b>	<b>52,172,126</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>16,637,044</b>
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		リース債務	352
建物（純額）	7,903,410	役員退職慰労引当金	2,572
構築物（純額）	1,469,641	<b>固定負債合計</b>	<b>2,924</b>
機械及び装置（純額）	21,829,238	<b>負債合計</b>	<b>16,639,969</b>
工具、器具及び備品（純額）	331,671	<b>純資産の部</b>	
リース資産	16,545	<b>株主資本</b>	
土地	3,276,402	<b>資本金</b>	10,000,000
建設仮勘定	2,472,610	<b>資本剰余金</b>	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>37,299,520</b>	資本準備金	48,899,974
<b>無形固定資産</b>		その他資本剰余金	60,000
ソフトウェア	418,315	<b>資本剰余金合計</b>	<b>48,959,974</b>
技術利用権	281,777	<b>利益剰余金</b>	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>700,092</b>	その他利益剰余金	
<b>投資その他の資産</b>		繰越利益剰余金	18,353,867
繰延税金資産	3,469,562	<b>利益剰余金合計</b>	<b>18,353,867</b>
その他	312,510	<b>株主資本合計</b>	<b>77,313,841</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,782,072</b>	<b>純資産合計</b>	<b>77,313,841</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>41,781,685</b>		
<b>資産合計</b>	<b>93,953,811</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>93,953,811</b>

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

## 損益計算書（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

		(単位：千円)
科	目	金 額
	売上高	68,998,456
	売上原価	48,012,738
	売上総利益	20,985,718
	販売費及び一般管理費	6,814,554
	営業利益	14,171,163
	営業外収益	
	受取利息	5,928
	為替差益	1,676,417
	営業外収益合計	1,682,346
	営業外費用	
	支払利息	120
	雑支出	24,612
	営業外費用合計	24,732
	経常利益	15,828,777
	税引前当期純利益	15,828,777
	法人税、住民税及び事業税	1,952,088
	法人税等調整額	2,200,372
	法人税等合計	4,152,460
	当期純利益	11,676,317

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和2年11月27日法務省令第52号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産  
通常の販売目的で保有するたな卸資産
  - ・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
  - ・製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法で計算しております。  
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
    - ・建物、構築物…………… 3年～38年
    - ・機械及び装置…………… 6年
    - ・工具、器具及び備品…………… 6年
  - (2) 無形固定資産
    - ・ソフトウェア
      - ・自社利用…………… 3年、又は利用可能期間に基づく定額法
      - ・技術利用権…………… 3年、又は利用可能期間に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
  - (1) 役員退職慰労引当金  
2015年7月に役員退職慰労金引当を廃止しており、廃止時点での要支給総額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### 【表示方法変更に関する注記】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度か個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

## 【会計上の見積りに関する注記】

繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した額

3,469,562千円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 計上金額の算出方法:

財務諸表に計上した繰延税金資産は、将来の事業計画から予測される課税所得の見積りに基づき、将来回収可能と判断されたものについて認識しております。

② 主な仮定:

将来の事業計画における市況予測

2022年の半導体市況は、足元においても多くの用途で需要が旺盛であり、この傾向が2022年中は継続する見通しであることに基づき、販売数量の増加等による売上増加を見込んでおります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の主な仮定は、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって、影響を受ける可能性があります。将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金資産の回収可能性の評価が異なる可能性があります。

## 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(単位：千円)
建物	34,205,745
構築物	11,783,694
機械及び装置	140,896,643
工具、器具及び備品	482,719
リース資産	187,367
計	187,556,171
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	(単位：千円)
短期金銭債務	48,037

## 【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	(単位：千円)
営業取引による取引高	
売上高	109,926
仕入高	89,000
一般管理費	6,546
営業取引以外の取引による取引高	
資産購入高	193,568

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数  
普通株式…………… 116,246,616株

## 【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	263,674
減価償却超過額及び減損損失等	3,517,432
製品保証引当金	29,093
未払賞与	196,021
未払事業税	201,543
製品評価損	129,618
その他	16,777
繰延税金資産小計	4,354,161
評価性引当額	△ 884,600
繰延税金資産合計	3,469,562
繰延税金資産の純額	3,469,562

## 【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により調達を行い、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用するなど財務活動を行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、継続的に取引先管理を行っており、これまで信用リスクは高くありません。一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

また、当社は資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。さらに、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,633,487	25,633,487	-
(2) 売掛金	17,587,661	17,587,661	-
(3) 未収入金	52,926	52,926	-
(4) その他	583,331	583,331	-
資産計	43,857,405	43,857,405	-
(1) 買掛金	5,326,286	5,326,286	-
(2) リース債務 (流動負債)	4,429	4,429	-
(3) 未払金	6,743,629	6,743,629	-
(4) 未払費用	1,937,539	1,937,539	-
(5) 預り金	182,704	182,704	-
(6) リース債務 (固定負債)	352	351	△1
負債計	14,194,939	14,194,938	△1

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金 (3) 未収入金並びに (4) その他

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) リース債務(流動負債)、(3) 未払金、(4) 未払費用  
並びに (5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (固定負債)

リース債務 (固定負債) の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県の工場土地の一部について、他社へ賃貸をしております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期末首残高	当期増減額	当期末残高	
413,608	-	413,608	275,186

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいた金額であります。

**【関連当事者との取引に関する注記】**

1. 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	United Microelectronics Corporation	被所有 直接 100%	半導体製品の 製造・販売等 のサポート	両社のリージョンにおける マーケティング活動のサポート	109,926	売掛金	—
				原材料等の購入	22,783	買掛金	—
				業務費用の立替等	72,763	未払金	48,037
				固定資産購入	193,568	未払金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	UMC GROUP (USA)	—	半導体製品の 販売等	半導体製品の販売等	11,502,550	売掛金	1,796,072

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	HEJIAN TECHNOLOGY (SUZHOU) CO., LTD. (HEJIAN)	—	マーケティングサポート	両社のリージョンにおける マーケティング活動のサポート	7,425	売掛金	2,217
			マーケティングサポート	両社のリージョンにおける マーケティング活動のサポート	1,802	未払金	404

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	UNITED MICROELECTRONICS (EUROPE) B. V.	—	マーケティングサポート	両社のリージョンにおける マーケティング活動のサポート	41,579	未払金	8,922

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

**【1株当たり情報に関する注記】**

1株当たり純資産額 ..... 665円 08銭

1株当たり当期純利益金額 ..... 100円 44銭